

障害者職業能力開発推進会議開催要綱

1 趣旨

障害者の職業能力開発は、雇用・就業を希望する障害者の増大、障害の重度化・多様化に対応し、障害者職業能力開発校における職業訓練に加えて、障害者の態様に応じた多様な委託訓練及び一般校を活用した職業訓練等を実施してきている。

その中で、障害者の職業能力開発は、確実に各都道府県に定着してきているが、ハローワークの求職障害者の増加、特に精神障害者を中心に職業訓練上特別な支援を要する障害者が大幅に増加していることから、その取組について訓練定員、就職率、充足率、訓練内容・方法、関係機関相互の連携等の観点から検討を行い、今後とも一層充実、強化することが求められている。

このため、障害者の職業能力開発に関する有識者、関係機関の代表者等の参集を求め、障害者の職業能力開発の一層の効果的な推進について協議・検討を行うため障害者職業能力開発推進会議（以下「推進会議」という。）を開催するものである。

2 参集者 別紙のとおり

3 開催期間 平成25年12月～平成26年3月

4 協議検討事項

- (1) 障害者職業能力開発の実施状況について
- (2) 障害者職業能力開発を効果的に推進するための課題について
- (3) 今後の障害者職業能力開発について
- (4) その他

5 その他

- (1) 推進会議は、厚生労働省職業能力開発局能力開発課長が障害者職業能力開発に関する有識者及び障害者職業能力開発に関連する機関の代表者等の参集を求めて、各々の見地からの意見を収集する。
- (2) 推進会議の座長は、参集者の互選により選出する。
- (3) 事務局は、厚生労働省職業能力開発局能力開発課において行う。

(別紙)

障害者職業能力開発推進会議参集者名簿

阿部 一彦	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会副会長
井口 修一	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業リハビリテーション部次長
伊藤 彰久	日本労働組合総連合会総合労働局雇用法制対策局長
乾 伊津子	NPO 法人全国就業支援ネットワーク理事
遠藤 和夫	一般社団法人日本経済団体連合会労働政策本部主幹
大石 義勝	東京都産業労働局雇用就業部能力開発課長
田中 正博	社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会常務理事
辻 雄史	東京労働局職業安定部職業対策課長
堤 年春	公益社団法人全国精神保健福祉会連合会理事
中島 利郎	全国専修学校各種学校総連合会副会長
松爲 信雄	文京学院大学人間学部教授
松山 俊久	大阪障害者職業能力開発校長
山岡 修	一般社団法人日本発達障害ネットワーク専門委員

(五十音順・敬称略)

<オブザーバー>

厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課

〃 社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発大学校基盤整備センター